

国保の改善について

(2016年愛知自治体キャラバンまとめ)

市町村名	保険料(税)は減免制度を拡充する等で払える保険料に引き下げて下さい	18歳未満の子どもについては、子育ての観点から均等割の対象としないでください。当面、一般会計による減免を実施して下さい
0 愛知県		
1 名古屋市	平成22年度から福祉施策の一環として均等割額を3%引き下げている、現状でも多額の繰入れをここなっている、減免制度の拡大は困難	同左
2 豊橋市	これまでも低所得者層に対する市独自などの一定のルールのもとに上昇を抑制してきた	財源どうするのか慎重に協議していきたい。
3 岡崎市	平成25年、27年度に減免を見直し実施している	予定はない
4 一宮市	市独自の減免を加えて幅広く実施している	平成22年度から、3割減免を実施している
5 瀬戸市	予定はない	予定はない
6 半田市	平成26年度に引き下げた。28年度から資産割の廃止、医療分の引き下げ実施	公平性の観点から考えてない
7 春日井市	平成27年度より、法定軽減(5割、2割)の対象基準が拡大された	考えていない
8 豊川市	すでに実施、拡充などは考えてない	考えていない
9 津島市	これ以上の拡充予定はない	国が制度化し、実施されるべきもの
10 碧南市	考えてない	受益の対象となる者に均等に貸すものなので、相応の負担をしてもらう
11 刈谷市	考えていない	考えていない
12 豊田市	文章回答なし	
13 安城市	減免制度を実施している	考えていない
14 西尾市	財政が厳しい折考えていない	負担の公平性から考えていない、減免については、他市などの動向を見守る
15 蒲郡市	貴重な意見として聞く	同左
16 犬山市	平成27年度は、54市町村中、51番目。給付と負担を考慮した上で、必要に応じた繰入れを行ない、税負担の適正化に努める	現状では困難と考える。広域化の保険料率の算定などか明らかになった後、研究していく
17 常滑市	平成27、28年と軽減対象を拡大	持続可能な医療制度をするために、応分な負担は避けられない
18 江南市	持続可能な制度維持のため困難	同左
19 小牧市	国保加入者以外の方にも負担をしいるため一般会計からの増額による拡充は考えていない	同左
20 稲沢市	他の納税者の理解を得ることが難しいので、考えていない	考えていない
21 新城市	考えていない	考えていない
22 東海市	国保会計の状況では難しい	同左
23 大府市	低所得者、非自発的失業者への軽減制度を実施	減免制度の拡充の考えはない
24 知多市	考えていない	応能負担の考えから、考えていない
25 知立市	医療費の増加などによって負担増をお願いすることもある	公平の観点から、実施は考えていない

市町村名	保険料(税)は減免制度を拡充する等で払える保険料に引き下げて下さい	18歳未満の子どもについては、子育ての観点から均等割の対象としないでください。当面、一般会計による減免を実施して下さい	
26	尾張旭市	財政確保を含め、より効果的な施策を研究していく	年齢などの要件に基づく減免の導入は考えていない
27	高浜市	広域化を踏まえ、適切に対応	応益負担分として運用
28	岩倉市	申請により減免が適用される	同左
29	豊明市	運営維持のために引き下げは困難	考えていない
30	日進市	国保財政は厳しいので困難	均等割については考えていない。一般会計からの繰入金が増額している
31	田原市	適正な税額となるよう配慮している	同左
32	愛西市	条例による減免以外考えていない	考えていない
33	清須市	平成28年に税率改定を実施した	考えていない
34	北名古屋市	独自減免で低所得者世帯には納めやすい状況になっている	国の基準どおり
35	弥富市	考えていない	考えていない
36	みよし市	文章回答なし	
37	あま市	考えていない	現状では難しい
38	長久手市	平成30年の税率見直しに検討	同左
39	東郷町	考えていない	予定していない
40	豊山町	前年所得 200 万円以下としているが検討中	困難
41	大口町	困難な状況	国の論議を注視
42	扶桑町	考えていない	町単独の制度は考えていない
43	大治町	財源の問題もあり考えていない	同左
44	蟹江町	現行どおり	同左
45	飛島村	近隣を比較すると安いと思われる	他の施策で村内全世帯を対象に公平に支援
46	阿久比町	考えていない	他の加入者の負担になるので考えていない
47	東浦町	平成22年に前年所得250万を300万円に引き上げ拡充した	医療給付費が発生するので、均等割の負担はやむを得ない
48	南知多町	平成23年から一般会計から繰入れを行なっている中で困難	考えていない
49	美浜町	平成28年度、軽減規定を改正し拡充を図った	考えていない
50	武豊町	現行制度を継続	同左
51	幸田町	国県の動向と県下の状況を見極め判断	同左 平成26年度から一般会計繰入金を増額
52	設楽町	負担のかからない保険料の算定に努める	法定外繰入れは考えていない。基金の活用により低い保険料水準になっている
53	東栄町	基金からの繰入れを適切おこない、急激にあがらないように配慮していく、減免拡充は今後検討	子育て支援医療制度を拡充したため、減免制度は考えていない
54	豊根村	県内でも低額となっているので考えていない	独立採算を原則としている、考えていない